



2021年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2020年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第1四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	2,497	56.1	313	494.9	318	427.2	141	
2020年1月期第1四半期	1,599	7.7	52	4.0	60	66.7	10	

(注) 包括利益 2021年1月期第1四半期 201百万円 (%) 2020年1月期第1四半期 14百万円 (87.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	29.34	
2020年1月期第1四半期	2.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期第1四半期	6,089	2,483	33.1	419.10
2020年1月期	5,518	2,456	37.0	424.37

(参考) 自己資本 2021年1月期第1四半期 2,018百万円 2020年1月期 2,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		0.00		35.00	35.00
2021年1月期					
2021年1月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2020年1月期の配当金内訳は、普通配当30円00銭、創立50周年に向けての記念配当5円00銭となっております。

(注3) 2021年1月期の配当金内訳は、普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	17.6	400	9.0	400	9.5	160	31.0	33.23
通期	9,000	7.7	825	11.2	825	11.4	340	25.3	70.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期1Q	5,500,000 株	2020年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2021年1月期1Q	684,597 株	2020年1月期	684,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期1Q	4,815,403 株	2020年1月期1Q	4,815,874 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和2年2月1日～令和2年4月30日)につきましてご説明いたします。

当社グループは当期を「創立50周年記念事業年度」と位置づけ、3年前より東京五輪を見据えた販売促進の準備をしていました。ご承知のように、2019年末に発覚した新型コロナウイルスの世界的感染で事態が一変しました。我が国にも感染が蔓延し、創立50周年記念事業の販売促進を含め、あらゆることが消滅及び凍結しました。

当社は創立50周年記念事業の販売促進費や、式典会場及び海外からの招待費等も含む全ての予算を、東京都を含む7都府県自治体の感染予防に対して除菌水「1万ケース無償提供」の予算に充てました。

コロナ禍にあつて「半世紀」という大きな節目の創立50周年をこのような形で迎えることは不本意ではありましたが、逆に社会貢献することで多くの方々から喜びや感謝の声を頂き、私たち社員一同は「新しい創立50周年」の在り方を感じながら体験しています。

第1四半期は前年同四半期比において増収増益となりました。「緊急事態宣言」解除により経済活動は再開したものの、各事業はまだまだ厳しい状況であり、依然先行き不透明感が続きます。

各事業における当第1四半期の業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

『家庭用機器製品』につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の「飲料水」に対する意識は依然と高いままで推移しております。しかしながらコロナ禍において、第1四半期の営業活動は殆どが停止となりました。

第2四半期以降につきましては、「コロナ熱中症」における社会のニーズの高まりがありますが依然先行き不透明な状況が続きます。

『業務用機器製品』につきましては、「水自動販売機事業」・「ウォータークーラー事業」・「衛生管理機器事業」の3事業があります。

「水自動販売機事業」につきましては、従来の大手ドラッグストア業界に対しても緊急事態宣言により店舗等の営業活動自粛にて影響を受けました。

第2四半期以降につきましては、「コロナ熱中症」における社会のニーズの高まりがありますが依然不透明な状況が続きます。

「ウォータークーラー事業」につきましては、都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設、自治体や学校等の施設への市場ですが活動自粛による影響を受けました。

第2四半期以降につきましては、「コロナ熱中症」における社会のニーズの高まりがありますが依然不透明な状況が続きます。

「衛生管理機器事業」につきましては、従来の国立最先端医療施設への導入など、弊社が掲げている「医・食・獣(動物関連)」各分野への導入をしております。

2月からの新型コロナウイルス感染症の影響で、従来から導入している病院関連施設・老健施設をはじめ、新たに外食業界(喫茶店・レストラン等)・ホテル施設・スポーツジム等からの問い合わせが増加しました。「接触感染」防止による器具洗浄や清掃等に弊社製品が使用されました。このことが第1四半期の業績に大きく寄与致しました。

以上の結果、売上高778,090千円(前年同四半期比22.0%増)、営業利益106,451千円(同1,531.2%増)となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来50年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍においては、テレワークや外出自粛の増加にて在宅率が向上したことによりメンテナンス効率が高まり、売上高444,812千円(同5.8%増)、営業利益65,617千円(同57.9%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことにより売上高284,153千円(同1.2%増)、営業利益13,557千円(同126.2%増)となりました。

(フランチャイズ事業)

当社グループは、2014年にフランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。前期に新たな投資を行いフランチャイズ事業として宅配・食品関連の拡大を図りました。中でも当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店を展開しております。コロナ禍において外食・飲食業界が壊滅状態といわれる中、当店はほとんど影響を受けていません。これは高級食パンが一種のブームのように言われていましたが、まさに「主食」としての位置づけであることが改めて証明されました。第1次出店計画「3年(21年末)100店舗」の目標を掲げており、予定通り進めております。その結果、当該事業は売上高980,579千円(同300.9%増)、営業利益174,917千円(同244.1%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,497,130千円(同56.1%増)、営業利益は313,809千円(同494.9%増)、経常利益318,693千円(同427.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は141,278千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,146千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,164,474千円となり、前連結会計年度末に比べ552,922千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が296,107千円、受取手形及び売掛金が164,762千円、原材料及び貯蔵品が49,543千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,925,069千円となり、前連結会計年度末に比べ18,156千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が21,032千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,089,543千円となり、前連結会計年度末に比べ571,079千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,799,898千円となり、前連結会計年度末に比べ452,876千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が113,174千円、その他流動負債が108,387千円、短期借入金が83,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は805,711千円となり、前連結会計年度末に比べ90,339千円増加いたしました。これは主に長期借入金が87,226千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,605,609千円となり、前連結会計年度末に比べ543,216千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,483,934千円となり、前連結会計年度末に比べ27,862千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が27,260千円減少しましたが、非支配株主持分が53,224千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.1%(前連結会計年度末は37.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年3月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,843	2,096,950
受取手形及び売掛金	1,166,431	1,331,193
商品及び製品	274,763	296,845
原材料及び貯蔵品	291,919	341,462
その他	82,054	104,821
貸倒引当金	△4,459	△6,798
流動資産合計	3,611,552	4,164,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,611	1,257,455
減価償却累計額	△739,171	△742,662
建物及び構築物(純額)	522,439	514,792
機械装置及び運搬具	82,622	82,622
減価償却累計額	△68,081	△69,244
機械装置及び運搬具(純額)	14,541	13,378
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	3,950	1,450
その他	521,712	537,170
減価償却累計額	△462,523	△470,500
その他(純額)	59,188	66,669
有形固定資産合計	1,324,074	1,320,245
無形固定資産		
ソフトウェア	59,091	55,734
その他	22,773	24,180
無形固定資産合計	81,865	79,915
投資その他の資産		
投資有価証券	30,650	29,529
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	11,539	11,199
繰延税金資産	95,159	116,191
その他	374,365	378,293
貸倒引当金	△17,741	△17,306
投資その他の資産合計	500,972	524,907
固定資産合計	1,906,912	1,925,069
資産合計	5,518,464	6,089,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,473	466,095
短期借入金	1,220,000	1,303,000
1年内返済予定の長期借入金	95,392	130,293
リース債務	15,995	15,621
未払法人税等	177,428	290,602
賞与引当金	38,696	92,737
返品調整引当金	1,452	1,576
その他	391,583	499,971
流動負債合計	2,347,021	2,799,898
固定負債		
長期借入金	171,389	258,615
リース債務	22,491	24,498
役員退職慰労引当金	147,818	149,110
退職給付に係る負債	203,310	200,919
資産除去債務	43,474	43,511
その他	126,887	129,056
固定負債合計	715,371	805,711
負債合計	3,062,392	3,605,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	694,974
利益剰余金	1,036,898	1,009,638
自己株式	△307,710	△307,710
株主資本合計	2,020,590	1,997,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	△491
為替換算調整勘定	22,482	20,726
その他の包括利益累計額合計	22,910	20,235
非支配株主持分	412,570	465,795
純資産合計	2,456,071	2,483,934
負債純資産合計	5,518,464	6,089,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年4月30日)
売上高	1,599,450	2,497,130
売上原価	600,082	1,176,740
売上総利益	999,367	1,320,389
販売費及び一般管理費	946,619	1,006,580
営業利益	52,748	313,809
営業外収益		
受取利息	3,052	2,660
為替差益	3,899	—
その他	5,882	12,872
営業外収益合計	12,833	15,533
営業外費用		
支払利息	1,228	2,562
支払手数料	112	112
為替差損	—	6,793
減価償却費	679	640
保険解約損	1,996	—
その他	1,120	541
営業外費用合計	5,136	10,650
経常利益	60,445	318,693
税金等調整前四半期純利益	60,445	318,693
法人税、住民税及び事業税	47,171	135,804
法人税等調整額	2,098	△20,829
法人税等合計	49,270	114,974
四半期純利益	11,175	203,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,322	62,439
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,146	141,278

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年4月30日)
四半期純利益	11,175	203,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	△918
為替換算調整勘定	2,748	△1,756
その他の包括利益合計	3,529	△2,674
四半期包括利益	14,705	201,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,857	138,962
非支配株主に係る四半期包括利益	21,562	62,081

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、各地域での感染拡大終息、経済活動再開に伴い当社グループの製商品の需要は徐々に回復していくと仮定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、当四半期において、固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	637,594	420,403	280,846	244,595	16,008	1,599,450	—	1,599,450
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	637,594	420,403	280,846	244,595	16,008	1,599,450	—	1,599,450
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	6,526	41,544	5,992	50,827	△155	104,735	△51,986	52,748

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△51,986千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	778,090	444,812	284,153	980,579	9,495	2,497,130	—	2,497,130
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	778,090	444,812	284,153	980,579	9,495	2,497,130	—	2,497,130
セグメント利益	106,451	65,617	13,557	174,917	1,122	361,666	△47,856	313,809

(注) 1 セグメント利益の調整額△47,856千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。